

自転車保険の義務化は

角田理事 周知を図り、加入を促進

新政会
松下 嘉城



▲雨天での通学風景

問 県は、全国で初めて自転車保険への加入を義務付ける条例を可決した。加入促進や自転車の利用に関する講演、また交通公園有効利用の考えは。
答 広報で加入を啓発し、自治会への回覧や各施設、行事にあわせてチラシの配布を行った。講演や講習を実施する場合は、警察や協力団体などに依頼したい。交通公園は老朽化により廃止も視野に入れている。有効利用を検討している。

問 障害年金更新時の認定は以前から重要と考えている。本町では、保健師などと子育て支援員がチームとなり、妊娠前から子育て期にわたるまで母子保健や育児に関する相談に対応する仕組みを、現在検討している。
答 子育て支援の拠点として北部・南部子育て支援センターがある。子育て支援センターで母子手帳を交付することで、妊娠からの継続した支援を行えないか。
問 子育て支援センターで両親学級や子育て相談などを行っている。現在、母子手帳はすこやか環境グループで交付している。
答 妊娠・産後や定期検診の未受診者などに、保健師や助産師が訪問を行っているが、現状と課題は。
問 訪問指導の必要性を理解されず断られるケースがある。趣旨を再度説明して実施している。
その他の質問
▼学校教科書の採扱は

障害年金更新時の認定は
福田理事 年金機構でも問題と認識
問 障害年金更新時の認定率は、都道府県ごとに大きな開きがある。障害認定医による考え方で判定に差が出ていると思うが、見解は。
答 日本年金機構でも認識しており検証、検討されている。認定基準をどうしていくのかについては、厚生労働省で検討会が設置され検討中である。
介護サービスの利用料は
福田理事 合計所得金額で判別できる
問 第1号被保険者が介護保険サービスを利用する際に、負担割合を正確に判別はできるのか、また改正による削減効果の見込みはどれくらいか。
答 本人の合計所得金額で1割か2割負担かを判定し、負担割合は正確に判別できる。介護報酬改定により、全体で2・27%の削減効果を見込んでいる。

創業支援の充実を

福田理事 商工会と連携して支援する

無所属
小原 健一



▲企業準備オフィスのパンフレット

問 産業振興策として新規創業者への支援を充実させていくべきである。現状と展望は。
答 起業・創業支援事業を播磨町商工会で実施している。起業準備オフィスは、現在2部屋を利用中である。起業セミナーや金融機関との連携強化による経営支援を実施することにより、起業者などの発掘を行う。
問 空き店舗への入居による新規開業に対して、改装費用や家賃の助成は考えられないか。

職員の人事交流の充実
森本理事 長期間の派遣は厳しい
問 現時点では考えていない。
答 様々な組織との人事交流によって、職員のレベルアップが期待される。特に民間組織への派遣は、学ぶところが多いのではない。
問 現在、兵庫県後期高齢者医療広域連合と東播磨農業共済事務組合に各1名ずつ職員を派遣している。他の自治体との人事交流は学ぶところが多く、今後の業務に大いに活かされると考えている。民間組織も同様である。しかし、限られた職員数での業務遂行を考えると、長期間職員を派遣することは組織運営として厳しいものがある。
その他の質問
▼プレミアム付商品券の発行時の対応は
▼性的少数者とされる方々への理解は

継続した子育て支援を

町長 現在、仕組みを検討している

政風会
岡田 千賀子



▲北部子育て支援センター

問 国は少子化対策のひとつに「切れ目のない子育て支援のあり方」を掲げ、「妊娠・出産・包括支援モデル事業」を全国に広げようとしている。先進国フィンランドに学んだ、継続した子育て支援施策「ネウボラ」を播磨町に取り入れる考えは。
答 「ネウボラ」とは、同じ保健師が出産前後・子育ての切れ目のない相談支援を行うことが特徴の地域拠点である。同様の仕組みを本町で構築することは難しいが、切れ目のない支援を行うことは以前から重要と考えている。

本町では、保健師などと子育て支援員がチームとなり、妊娠前から子育て期にわたるまで母子保健や育児に関する相談に対応する仕組みを、現在検討している。
問 子育て支援の拠点として北部・南部子育て支援センターがある。子育て支援センターで母子手帳を交付することで、妊娠からの継続した支援を行えないか。
答 子育て支援センターで両親学級や子育て相談などを行っている。現在、母子手帳はすこやか環境グループで交付している。
問 妊娠・産後や定期検診の未受診者などに、保健師や助産師が訪問を行っているが、現状と課題は。
答 訪問指導の必要性を理解されず断られるケースがある。趣旨を再度説明して実施している。
その他の質問
▼学校教科書の採扱は

病児・病後児保育の展開を

町長 病児保育の実現に向け検討

公明党
木村 晴恵



▲病後児保育を実施している播磨中央保育園

問 子どもが病気の時に預ける所がない人は、仕事を休むことになる。女性の社会進出が増える中、病児・病後児保育の充実には大きな支えとなる。保育体制の充実が必要では。
答 病後児保育は播磨中央保育園で実施。利用者は年々増加しているが、補助金の基準額が少なく、これまでと同様に国・県に要望していく。病児保育については、県が診療所型小規模病児保育事業を創設しているため、町

内の小児科などに制度を紹介し、病児保育の実現に向け検討する。
浜幹線に自転車道設置
角田理事 幅員不足のため設置は困難
問 県条例の中に「自転車道・レーン等の整備」とあるが、浜幹線に自転車道設置の計画は。
答 浜幹線の自転車レーン整備については、県公安委員会と協議が必要である。レーン設置に必要な幅員4メートルを満たさない部分があり、設置は困難な状況。
問 自転車利用者に道交法改正の周知と社会全体でのマナーなどの向上を、町として今後どのように徹底するの。
答 交通安全教室を、保育所・幼稚園児や小学一・三年生、播磨南高一年生を対象に実施。本年3月に策定した通学路交通安全プログラムにより推進している。今後は、警察と連携しながら周知に努める。

一般質問

一般質問